

2019年度 特別研究推進費実績報告書

2020年 4月 28日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部政策科学科・准教授
(氏名) 大澤 津

2019年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、
次のとおり報告します。

研究課題名	企業が持つべき政治的インパクトに関する規範的研究					
実施内容・研究成果の要旨 (概要書を別途添付)	<p>・本研究は「資本主義経済において、企業はその社会的機能を通じて、いかなる政治的インパクトを持つべきか」という、政治理論上の規範的な問題に関して、①「企業の規模と経営のあり方に関して、国家はいかなる規範的根拠から、どの程度の介入をすべきなのか」および②「職および職場を通じて人々に情報へのアクセスを与え、また技能や知識の習得をさせる力を持つ」という意味で、企業は人々の政治化や社会化の重要な担い手であるという観点から、社会が企業に期待すべき役割は何なのか」という問いを中心に考察した。</p> <p>・①および②について、関連する文献（書籍及び論文）を調査した。また、本研究にとって特に重要な「財産所有デモクラシー論」に関して世界的な第一人者であるAlan Thomas氏（University of York, UK）、また本研究に関連する分野で著名なMartin O'Neill氏（University of York, UK）、Ruth Yeoman氏（University of Oxford, UK）、Saladin Mekled-Garcia氏（University College London, UK）と渡英して意見交換を行った（2019年10月21日-10月30日）。出張中は文献収集も行った。</p> <p>・上記の文献調査とインタビューを基に、論文「財産所有デモクラシーと企業規制—職場民主主義推進の是非をめぐって」（『法政論集』47（3/4）、153-178）を公刊した。（上記問①に対する考察。）</p> <p>・また、2020年3月に、上記問②に対する考察を研究会（規範理論研究会、東京・専修大学）にて報告する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。（2020年9月に同研究会で報告予定。）</p> <p>・現在執筆中の単著『仕事の正義』にも本研究の成果が反映される予定である。</p>					
	使用内訳（単位：円）					
交付決定額	631,099	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
支出額	630,783		271,653			359,130
執行残額	316					
共同研究者	所属・職名	氏名		役割分担等		